論座 RONZA

科学・環境

ようやく動き出した博士後期課程改革

3度目の大学院改革、これで失敗したら後がない

永野博　科学技術振興機構国際部研究主幹、日本工学アカデミー顧問

2021年06月30日

shutterstock.com

博士後期課程の授業料を無料にせよ

博士後期課程（通常は大学院5年間のうちの後半3年間）在学者への支援が科学技術政策において珍しく話題となっている。在学者は現在約75000人おり、その中でこれまで年間180万円～240万円の生活費支援を受けていたのは約10%であったものを、今年度は20%に、さらに第6期科学技術・イノベーション基本計画の終了する5年後には30%にしようというものである。

萩生田光一文部科学大臣（中央）と小林喜光会長（左）と筆者（右）＝2021年5月25日

日本工学アカデミー（EAJ）ではこれまで累次の緊急提言（2017年、2019年）において博士後期課程の改革の必要性を指摘してきたので、この方針を評価するとともに、さらに行うべきこととして「後期課程の授業料徴収をやめる」など「2021年緊急提言」をとりまとめ、小林喜光会長が井上信治内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）、萩生田光一文部科学大臣らを訪問し直接説明した。両大臣とも提言を歓迎されたが、授業料の問題については、課題であるとの認識は示されたが、直ぐやろうというところまではいかなかった。学部生の学費無料が叫ばれるのなら、博士後期課程についても当然議論すべきであろう。その他の博士後期課程についての改革も待ったなしで進めるべきだと考える。

大学院改革が政策課題になったのは3度目である。今回こそ成功させなければ、日本は後がないと覚悟すべきだろう。

日本工学アカデミー2021年緊急提言の内容

EAJは、産学官の有志が1987年に「日本でも政府から独立した組織が社会課題について調査・提言する必要がある」と考え、創設した公益社団法人である。

筆者はかつて専務理事を務め、いまは顧問に就いている。

EAJの2021年緊急提言の概要は次のとおりである。

① 博士後期課程大学院生を学生ではなく研究者として位置づける。
・授業料の徴収をやめる。フランス、ドイツ、オランダなどの欧州大陸諸国では博士課程在学者に対する授業料はないばかりか、いわば就職したような扱いになっている。米国でも自然科学系の有力大学では、授業料があるとされていても実際には、大学や教員が手当てし、学生が授業料を支払うことは稀である。
・生活費としての支援金額は現在、最も高い日本学術振興会の特別研究員（大学院博士課程在学者）事業で年間240万円となっている。授業料の存在、修士課程卒業者の年収、この人たちが研究活動で世界の中心の一つとなるという政策目標を考えると、この倍額程度の支援を実現する必要がある。

② 博士後期課程の在学者全員を支援対象とする。
・修士課程からの進学者は全員を支援する。当然、支援に値する学生のみしか入学させないことが前提である。社会人学生でも他の収入が限られている場合は支援する。

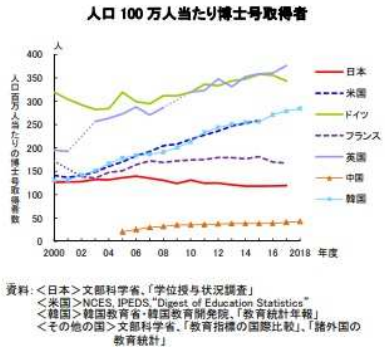
③ 財源確保の考え方
・大学ファンドを、返済を前提とする財政投融資の資金により設けることは望ましくなく、政府予算からの出資による事業としていくべきである。その前提で政府は、できるだけ早期に大学ファンドを10兆円規模にする予算措置を講ずべきである。

④ 博士後期課程終了後のキャリアパスの明確化
・博士後期課程終了後のキャリアパスがはっきりしなければ、学生はお金があっても博士後期課程への進学には躊躇する。

博士後期課程に来る学生が激減した当然の理由

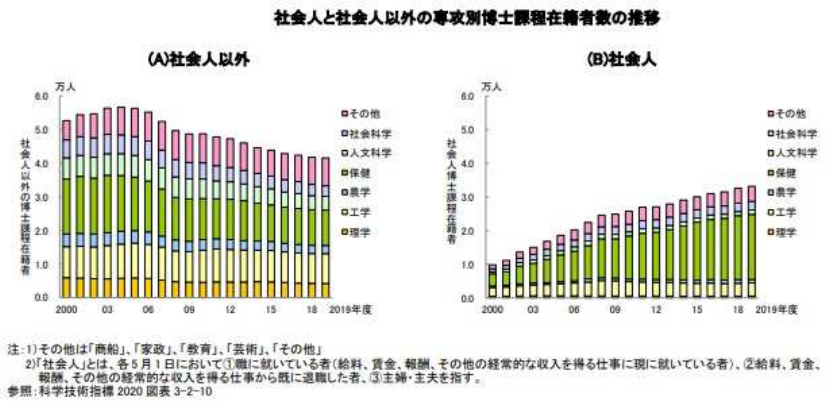
日本は世界の研究のハブの一つになることを政策目標としているが、現実には、世界の科学における日本の相対的地位は低下の一途である。改善方策は多く語られるが、それには先ず、優秀な博士後期課程の人材（いわゆるPhD研究者）がたくさん、集まってくる環境が必要である。研究現場で論文を書いているのは彼ら、彼女らである。

では、日本の博士後期課程に人材が集まっているのであろうか。残念ながら日本の博士の人口比率はOECD（経済協力開発機構）の中で最低クラスであるばかりでなく、近年、修士課程を修了し博士後期課程に来る学生が激減している。理由は簡単である。生活が出来ないこと、次に博士号を取ってもその先が見えないことであり、これでは来る方がおかしい。



人口100万人当たりの博士号取得者＝科学技術指標2020から

研究活動には、異なった価値観、考えを持つピア（同僚）が近くにいて切磋琢磨する環境が必要であり、そのため世界は秀でた学生の獲得競争になっているが、日本は蚊帳の外に置かれている。日本人に魅力がないのだから、外国人が来るはずがない。



通常の学生（左）と社会人（右）の博士課程在籍者数の推移＝科学技術指標2020から

冷戦終結後、世界は知識、知恵を武器に競争するようになったが、知を生み出すもとである博士を活用できないことも日本が振るわない大きな要因である。日本は外から人を呼ぶどころではなく、今や、子供を大学から外国に出そうという親が増えている。

提言の一部は政府方針に反映されたが…

小林喜光会長が、緊急提言を携えて井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）、萩生田文部科学大臣らを訪問したのは今年5月である。両大臣とも来年度予算要求に向け、政府から独立した団体からの提言を歓迎するとともに、産業界との連携には意欲を示された。財政投融資の資金活用については既定方針となっているためか特にコメントはなかった。

井上信治内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）に説明する小林喜光会長（中央）。左は筆者＝2021年5月19日

提言で政府を支援した部分は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）や統合イノベーション戦略（いずれも6月18日閣議決定）に反映された。EAJが今回提案した部分は今後の課題であり、政治家の方々には今回の措置で博士後期課程の問題が一件落着ということではなく、残った本質的課題の解決に努めてほしい。

将来のキャリアパスが大学と企業の大きな課題

今回の措置が講じられても、さらに残っている大きな課題は「将来のキャリアパス」だ。どうしたら博士の活用が進むのかという課題に国が全体となって取り組まなければいけない。大学と企業の両方に問題がある。

大学の問題はいまだに後継者養成という考えにとらわれていることだ。企業の問題は知を活用してイノベーティブな活動をしようという会社が少ないことである。結果的に、そのつけだけが若い人にくることは絶対に避けなければならない。そのためには、大学と企業が本気で話し合う必要がある。

企業側は、学生の体験が直ぐに企業活動に役立つという観点を捨て、中長期的に社会が博士をどう活用できるかという視点でみる必要がある。大学側の課題も多い。長期有給インターンシップが始まるのはよいことだが、それだけでなく学部の頃から企業との付き合いが必要である。さらに、企業にいながら論文を書けるとか、論文作成にあたっては企業からもメンターがつくなどの工夫も考えられる。シニアの教授を大学外とのクロスアポイントメントにして定員からはずし、若い人を雇用するなども必要である。

また、よい事例を広めることも課題である。私が関係している慶応義塾大学のリーディングプログラムでは、理系と文系の双方で修士を終え、その後PhDを取

るという学生には忙しいプログラムであるが、修了生はほとんど企業に就職している。100年の歴史のある会社が初めて博士を採用し、さらに翌年も採用した事例もあった。専門分野の知識とともに課題解決能力のある博士であれば、日本の企業も採用をいとわないことがよくわかった。

大学院改革はこれまで2回失敗

今回の施策は大学院改革へのいわば3度目の挑戦ともいえる。最初は1990年代初頭の大学院倍増計画である。これにより修士課程から博士後期課程へ進学する学生は倍近く増えたものの、今や元の木阿弥で、当初のレベルにもどってしまった。

2度目の出来事はポスドク1万人計画である。博士号を取得したあとの研究者を大学が雇用しやすくすることで増やすという政策で、熱狂をもって迎えられたが、ポスドクが大学に滞留する問題に発展してしまった。

今回は3度目、これで失敗したら後がない。三度目の正直を実現すべく関係者には背水の陣で取り組んでほしいし、応援したい。

レコメンド（提供：Outbrain）

PR
コンピューターがあるなら、絶対試すべきゲーム！
Raid: Shadow Legends

自分の言葉を持たない政治が、国民に伝わらないのは当たり前だろ
論座

PR
キリン史上初！会員制生ビールサービス
キリンホームタップ

私たちの根っこにある「反文明」の思想はどこから来たのか
論座

「紀州のドンファン」と和歌山カレー事件の共通項
論座

北海道新聞が速やかに果たすべき説明責任とは——「記者逮捕」を考…
論座

Recommended by Outbrain

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.